

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 資産国外へ、逃避加速の兆し 徴兵制実施で経済混乱に拍車

ミャンマーで、軍事政権による徴兵制実施の発表を受け、家計のキャピタルフライト(資産逃避)加速の兆しが出ている。徴兵対象の若者の国外脱出資金を工面するために資産の売却や外貨の確保に動く人が増加。外貨需要の高まりが現地通貨チャット安をさらに進行させる構図で、今後、経済の混乱が深まる恐れもある。ヤンゴンの中古車販売店の店員は『政情不安』により自家用車の査定を求める人が急に増えた」と話した。通常は下取りに出して別の車両を購入する人が大半だが、このところ、ただ売ろうとする人が増えている。「まだはっきりとしたことは言えないが、状況を注視している」という。最近の中古車相場は「横ばいで推移している」(同店員)。対米ドルのチャット安が上昇圧力となる一方、供給増や今後の値崩れを警戒して買い控えの傾向も出ている。40代の個人投資家は「自動車が売れにくくなっている」とこぼした。3年前のクーデター以降、軍政下の輸入制限や通貨安で中古車価格が高騰した。「数カ月前と比べれば車両価格が2倍以上になっており、今後も上昇トレンドが続くとみているが、徴兵逃れで若者の国外流出が進む見通しで、需給バランスへの影響が避けられない」との見方を示した。軍政は4月に徴兵を開始する方針だ。対象年齢は一般男性が18~35歳、同女性が18~27歳で、医師やエンジニアら専門職ならば上限年齢がそれぞれ45歳、35歳となる。幅広い人が対象となっており、市民には軍政への反発や前線への派遣に対する恐怖から兵役をなんとかしてでも避けたいという心理が働いている。徴兵逃れには最長5年の懲役刑が科され、取り得る選択肢は国外脱出や賄賂、抵抗勢力への参加などに限られる。

国軍の報道官は徴兵について、「当面は女性を除外する」(対象年齢の男性人口の1%程度の)6万人規模に限られる」と説明して沈静化を図ろうとしているが、市民の不信感を払拭できていない。非常事態宣言に基づく現行の体制だけでなく、次期政権にも徴兵制を引き継がせるとしており、若者は「国内に未来がない」(ヤンゴン在住の20代女性)という思いを強めている。かつて船乗りとして世界を回った中年男性は「ミャンマーから若者が消えていけよう」と語った。クーデター後から国外での就労に活路を見いだす若者が増えていたが、この流れが加速するとみている。同男性も、10代の子どもが国外で働くための初期費用の捻出に向け、外貨の確保を進めているという。

チャットの実勢レートは先週、今年初めて1米ドル(約150円)=3,600チャット台まで下がった。軍政下の経済の混乱で下落基調が続き、昨年後半からは乱高下が激しいが、「徴兵制実施の発表を受けた外貨需要の高まり」(ヤンゴン市内の両替商関係者)が影響しているという。ミャンマー人の逃避先の本命はタイだ。最大の出稼ぎ先として数百万人の同胞が暮らす隣国では、クーデター後の軍政の弾圧を逃れて移住した人も多い。徴兵制の発表を受け、ミャンマー人によるタイの査証(ビザ)申請も急増した。タイ政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)によると、ミャンマー人によるタイのコンドミニアム(分譲マンション)購入が22年以降に急増している。ミャンマーでクーデターが発生したのは21年2月で、新型コロナウイルス禍の影響が薄れて22年半ばに国際商用便が再開された。REICのウィチャイ所長代行が大手タイ紙マティションの取材で明らかにした23年の外国人によるマンション販売実績で、ミャンマー人の購入戸数は前年比62%増の564戸、金額では45%増の37億700万バーツ(約155億円)と、いずれも過去最大。国籍別では中国人が戸数・金額共に圧倒的に多いが、ミャンマーは戸数で4位、金額で3位に浮上した。クーデター後にタイ北部の大都市チェンマイに移住した男性は、「ミャンマーの一握りの富裕層がタイで物件を買っている」と説明した。外国人が購入する物件は中価格帯のもの

が中心だが、ミャンマー人による平均購入価格は購入戸数トップ10の中で最も高い約660万バーツだった。高所得者層の需要がけん引した。この男性は、「ミャンマー人の多くはタイでも苦しい生活を強いられている。徴兵を逃れて移住しても、生活を維持することは難しい」とも話した。ミャンマー国内では通貨安と輸入インフレが進む中で賃金が上がらず、若者は国外志向を強めている。若手人材とマネーの流出は短期的に国内産業へのさらなる打撃となる恐れがあり、軍政が徴兵制を強行するかどうか焦点となる。

2. 国軍が窮地、徴兵制はその証拠＝米研究所

米シンクタンクの米国平和研究所(USIP)は26日、ミャンマー国軍による徴兵制の導入について、国軍が窮地に追い込まれている証拠だと指摘する報告書を発表した。ミャンマー軍政は10日、国民の強制徴兵を可能にする人民兵役法(2010年成立)を施行した。USIPのエイミー・ヘイン客員研究員は、成立から15年近くたった今になって国軍が徴兵制を開始したのは、深刻な兵士不足が背景にあると指摘。国軍兵士数は30万～40万人とされていたが、23年初めまでに約15万人、三つの少数民族武装勢力が結成した「兄弟同盟」が国軍への一斉攻撃を開始した同年末ごろには約13万人まで減少したと補足した。同研究員は、兄弟同盟との闘いで敗北し続けている国軍は、強制徴兵により兵士を確保するほかないという結論に達したとも指摘。ただ軍政を支持していない多くの若者を実際に徴兵できるかどうかは疑問だと述べた。国軍が、正式な徴兵手続きを無視して路上や避難民キャンプなどから若者を既に強制連行しているとの情報もあるようだ。また、十分な訓練期間を確保できないことから、新兵を「人間の盾」やポーター(荷役)として前線で使う恐れがあるとも指摘されている。同氏は、人民兵役法は既に、ミャンマー社会に混乱を引き起こしていると強調。徴兵から逃れるために出国を望む多くの若者が旅券事務所や外国大使館に押し寄せたり、違法に国境を越えたりしようとしているという。

3. シットウェ住民が退避、戦闘勃発の懸念から

西部ラカイン州北部で、少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)が勢力を拡大している。州都シットウェでは、同軍と国軍の戦闘が勃発するのではとの懸念から多くの住民が退避しているもようだ。AAはラカイン州のミャウー、ミンビャ、チャウクトー、北西部チン州南部のパレワを既に占拠。現在はラカイン州ラダウン郡区を攻撃しており、国軍の主要拠点であるシットウェの地域司令部に降伏するよう要求している。シットウェの住民によると、住民は戦闘の勃発を懸念しており、約半分が既に退避した。ヤンゴンや第2都市マンダレーなどに向かう航空便は4月末まで満席の状態。海路での避難を試みる住民もいるという。金銭的余裕のない住民だけがシットウェにとどまっているようだ。この住民は、国軍はシットウェの南200キロメートルのところにある同州タンドウェ郡区へ既に移動したと聞いていると話した。シットウェでは、周辺道路が封鎖されている影響で、食料を含む物資の不足や価格高騰が深刻化。インターネットの接続が遮断されており、オンラインでの送金もできないもよう。商店や飲食店などは営業しておらず、燃料高騰のためバイクタクシーの運転手は自転車を利用したサイクルリキシャを使って営業している。窃盗などが増え、治安が悪化しているという。この住民はまた、チャウクトーやミャウー、ミンビャなどには人がほとんどいないと聞いていると話した。

4. 国軍とKIA、翡翠鉱山の支配巡り戦闘激化

ミャンマー最大の翡翠(ひすい)産地である北東部カチン州パカンで、少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)と国軍の戦闘が激化している。翡翠は両者にとって重要な収入源であることから、この地域を支配することは極めて大きな意味を持つ。地元住民によると、翡翠鉱山の支配権を巡り、KIAと国軍の戦闘が今年初めから激化している。2020年11月の総選挙でパカン郡区から当選した前与党、国民民主連盟(NLD)議員のアウン・ヘイン・ミン氏は、21年2月のクーデター以降、KIAと国軍はともに天然資源の販売で活動資金を調達していると指摘。パカンは軍事的、財政的に重要な地域とした上で、両者は同地域を支配し、翡翠生産を掌握したいと考えて

いと説明した。KIAと民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」は1月20日、パカン郡区の入り口に位置する戦略的に重要な丘陵地を国軍第33師団から奪取。2月2日には近くにある国軍のナム・テイン(Nam Tein)基地を制圧した。KIAの政治部門であるカチン独立機構(KIO)の報道官によると、2月初めから同地域で発生したKIAと国軍の戦闘は約35回。KIAはこれまでに国軍基地10カ所を制圧したという。パカンでは世界の翡翠生産量の7割が生産されている。カチン州の天然資源利用を監視する団体が4月に発表した報告書によると、KIAと国軍は採掘業者に支配地域での採掘許可を与え、生産量の約20%を徴収している。

5. シャン州北部、医療不足問題が深刻化

ミャンマー北東部シャン州北部の少数民族武装勢力が占拠した都市で、住民が十分な医療を受けられないという問題が浮上している。三つの少数民族武装勢力が結成した「兄弟同盟」と国軍が1月に停戦合意して以降、シャン州北部では避難生活を送っていた住民による自宅への帰還が本格化。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)によると、1月23日時点の同州北部の避難民数は1万5,900人で、停戦前の10万人から大幅に減少した。こうした中で、少数民族武装勢力は占拠した都市で医療サービスの再開を目指しているが、実現は難しいようだ。医療機関が閉鎖状態にあることに加え、武装勢力の医療に関する能力には限界がある上、医薬品不足の問題も深刻化しているという。現地の医療支援団体の関係者らは、国軍の検問所を避けて物資を調達することが困難になっていると指摘。国軍と兄弟同盟の戦闘が勃発した昨年10月下旬以降、非政府組織(NGO)や支援団体は戦闘地に入ることができず、こうした地域での医療サービスの悪化が懸念されると述べた。

6. タイ人150人逮捕、電話詐欺の拠点

ミャンマー軍事政権の軍と警察は22日午前、北東部シャン州タチレクで電話詐欺の拠点となっているコールセンターを摘発し、タイ人148人を含む700人を逮捕した。「1G1ホテル」の裏手にあった3カ所のコールセンターを摘発し、容疑者を逮捕したほか、コンピューター数台、自動車8台、バイク120台を押収した。逮捕した容疑者はミャンマー人が540人、タイ人が148人、残りが中国人だった。タイ人は男性が75人、女性が73人。数人のタイ人はコールセンターの管理職を務め、通行証を使ってタイとミャンマーを往来していた。現在、取り調べを受けている。タチレクはタイ北部チェンライ県メーサイ郡に隣接している。ミャンマー当局によると、逮捕した容疑者の本国送還は起訴後に検討する見通し。ミャンマー軍事政権は中国政府の圧力を受け、電話詐欺を行っているコールセンターの摘発を行っている。2023年にはシャン州ラウカイの摘発でタイ人500人以上を逮捕し、タイに送還した。タイ当局は、このうち174人が人身売買の被害者だったと断定した。

7. 中国人2百人超が逮捕、北東部タチレクで

ミャンマー北東部シャン州タチレクで25日、国軍と警察によるオンライン詐欺の摘発があり、中国人200人超が逮捕された。タチレクでは23日にも摘発が行われており、詐欺に関わったとしてミャンマー人をはじめ700人近くが逮捕されたばかりだった。タイ現地紙プーチャッカーンが地元のタチレクニュースエージェンシーの報道として伝えたところによると、中国人の集団はタチレクのヤンアウンと呼ばれる地域で25日午後11時に逮捕された。オンラインカジノなどの詐欺事件に関係していたとみられ、23日の摘発を逃れていたグループだったという。23日の摘発では、ミャンマー人540人、タイ人148人、中国人1人の計689人が逮捕され、コンピューターや自動車などが当局に押収された。タイの公共放送局タイPBSは両国国境を管轄するタイ・ミャンマー国境委員会(TBC)のタイ側代表のナティー氏の話として、同日に逮捕されたタイ人148人は全員無事だと伝えた。ミャンマーで取り調べを受けるため、まだ帰国予定は決まっていない。これらタイ人は自発的にタチレクで働いており、人身売買の可能性は低いもよう。タイとミャンマーでは、オンライン詐欺・カジノなどで高収入が見込めるとして、多くの若者がタチレクに集まっているという。タチレクはタイ北部チェンライ県メーサイ郡に隣接している。

8. タイ国境、詐欺の巨額権益 中国取り締まり強化で流入の懸念

ミャンマーのタイ国境近くが、特殊詐欺グループの拠点として、さらに台頭する懸念が出ている。現地の各軍事組織が加担するロマンス詐欺や人身取引などの火元とされ、国際的な被害額は1カ所だけでも過去2年で1億米ドル(約150億円)超に上るとされる。中国国境付近では同国政府が取り締まりを強化し、ミャンマー国軍と現地の少数民族武装勢力との激しい武力衝突の一因となった。厳しい監視を逃れるため、タイ国境付近への移転が進む恐れがある。タイとの主要玄関口である東部カイン(カレン)州ミャワディにある中国人街「シュエ・コッコー新都市」。犯罪の温床として悪名高いこの地の権益を握るのが、ソーチットウ大佐率いるカレン民族系の「国境警備隊(BGF)」だ。組織の立ち上げは旧軍事政権末期の2010年だが、前身を含めると約30年間にわたり国軍と協力関係にあった。この勢力は1月中旬に突如、国軍からの支援を受けず、軍政打倒を目指す抵抗勢力にも加わらない「中立」路線をとると表明した。「国軍の指揮下から離れる」ことを強調することで、軍政に抵抗する各勢力からの攻撃を避けようという思惑が透ける。方針転換の背景の一つが、中国政府による特殊詐欺グループ取り締まりに対する圧力と、中国国境沿いの北東部シャン州北部コーカン自治区を支配していたコーカン民族系の国境警備隊の凋落(ちょうらく)だ。昨年10月下旬に始まった三つの少数民族武装勢力による一斉攻撃の一環で、同じくコーカン民族系のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が中核都市ラウッカイを含む同自治区を占拠した。同自治区の権力者だった白所成(Bai Suoqian)氏の身柄は、軍政によって中国に引き渡された。独立系メディアのミャンマー・ナウが26日に伝えたところによると、カレン国境警備隊はシュエ・コッコー内の「カジノ」の従業員への課税を開始することで軍事力の維持を図っている。1人当たりの課税額は8,891バーツ(約3万7,000円)。数千人以上が対象になるとされる。

特殊詐欺グループは法の抜け穴をかいくぐるために東南アジア諸国連合(ASEAN)各地に拠点を置いているが、軍事組織の乱立するミャンマーの国境地帯は拠点として好条件だ。国軍による3年前のクーデターとその後の政情不安で違法ビジネスがより横行するようになり、金をだまし取る手口は技術発展で巧妙化している。中国系の特殊犯罪組織に関与したことがある男性はNNAに、「ASEAN各地で表向きはカジノ施設やコールセンター、オンラインカジノ事業者などとして運営するが、ロマンス詐欺や人身取引といった裏の顔があるのが通常だ」と説明した。一つの大規模組織が各地に拠点を有するケースも多いという。ミャワディは詐欺拠点の新興開発地で、シュエ・コッコーの開発が始まったのは17年だ。コーカンなど中国国境沿いに点在する「カジノ施設」に対しては、昨年中国の監視の目が厳しくなり、「犯罪グループがタイ国境地帯に流れていく可能性が高い」(同男性)という。米仮想通貨分析企業チェイナリシスが24日発表した報告によると、ミャワディでシュエ・コッコーと並ぶ犯罪の温床として台頭してきている「KKパーク」には、暗号資産(仮想通貨)を使った資金回収の流れがある。暗号資産の保管などに使われるウォレット口座を複数駆使し、取引所を通じたオフランプ(法定通貨への交換)も行っているという。ロマンス詐欺や好意に付け込んだ投資詐欺への誘導で奪った資金の他、犯罪行為への加担を強制された人身取引被害者の家族に要求する身代金も資金源となる。特定した二つのKKパークのウォレット口座だけで、22年7月以降に1億米ドル相当が流入していたという。救済団体の関係者はチェイナリシスに対し、「土地とビルの所有者と、実際にロマンス詐欺を行う別企業がセットなのが通常だ」と説明した。敷地の所有者はテナントに対して「警備」サービスも提供し、人身取引被害者が逃亡しないよう見張るといふ。シュエ・コッコーでは、国境警備隊が監視の役割を果たす。同部隊系列の企業は、中国企業と協力関係にある。同都市より新しいKKパークを巡っては、少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)関係者が加担しているとの疑いが浮上しているが、同勢力の幹部はこれを否定している。KNUや国境警備隊など複数のカレン勢力が乱立する中、再統合して軍政打倒で団結しようとする動きもあるが、資金源となる犯罪拠点の存在は足並みを乱す一因でもある。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 韓国系アパレル、給与遅延でストライキ

ベトナム北中部ゲアン省の韓国系縫製工場で23日、従業員が給与の支払いが遅れたことに抗議し、ストライキを行った。この工場はセイン・トゥギャザー・ビン・ビナ社で、従業員320人が同日午前、一斉に職場を放棄し、1月分の給与が支払われていないと会社の対応に抗議した。同社との労働協定によると、毎月の給与は翌月10日に支払われることになっているが、今月22日の時点で1月分の給与が支払われていなかったという。同社の経営陣は23日までに給与を支払うと約束したため、従業員の大半は職場復帰し仕事を再開した。ベトナム労働総同盟(VGCL)によると、2023年にベトナムで発生した労働ストライキは、前年比86件減の60件となった。賃上げ、テト(旧正月)賞与、労働時間の短縮に関する意見の相違や、給与支払いの遅延などがストライキの主な原因になっている。

2. 繊維中小企業、80%がグリーン化資金不足

アパレル産業の世界的なグリーントランジション(低炭素化への移行)により企業に対して環境保護の要請が強まる中で、ベトナムの繊維・衣料品業界の中小企業の80%以上で低炭素化のための資金が不足していることが分かった。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)によると、繊維・衣料品業界の中小企業の80%以上がグリーントランジションを実施するための資金が不足しており、さらに輸出先の環境規制が複雑なことでより対策を取ることを躊躇(ちゅうちよ)しているという。ホーチミン市衣料・繊維・刺しゅう・編み物協会のファム・バン・ベト副会長によると、繊維・アパレル企業の15%しかグリーントランジションのための対策を実施できていない。低炭素化のためにリサイクル素材を使用する場合、生産コストが2倍になる可能性があるとされる。企業がより多くの資金を調達してグリーントランジションのための対策を取れるよう、銀行の協力などの必要性が指摘されている。

3. 滞納外国事業者の出国禁止を検討＝eコマース税收確保策―ベトナム税務総局

ベトナムの税務総局は先ごろ、納税義務を怠った外国のオンライン販売事業者がベトナム市場から退出することを禁じる案を議論した。同案は、電子商取引(eコマース)分野の逸失税收阻止策を話し合うため最近開かれた会議で議論されたという。現在、オンライン事業による年間収入が1億ドン(約61万円)を超える販売業者は付加価値税、個人所得税の納入義務がある。しかし総局は、収入額や課税対象業者を当局が特定したり、各種所得を区別したりするのは困難だと指摘した。総局は今後もeコマースへの課税を強化するとしており、滞納事業者名のメディアへの公表、外国事業者がベトナムを離れることの禁止などを検討する方針。2023年には、外国の販売事業者74社が計8兆ドン(約488億円)余り納税し、国内事業者は税金として5360億ドンを納めた。商工省によると、23年のeコマース市場規模は205億ドルで、前年比25%増えている。

4. 衣料大手ゲーメックス、土地売却計画＝長期受注なく

ベトナム・ホーチミン市の衣料品大手ゲーメックス・サイゴンは、長期にわたって受注の獲得が難しくなっていることから、2区画の計8万平方メートルの土地とそれに付随する資産を売却するため、株主から意見を聴いていると明らかにした。意見収集は3月15日まで行う。売却予定の土地は、ホーチミン市から約100キロ離れたバリアブロンタウ省タンタイン県ハクジック村の5万0170平方メートル超と、クアンナム省タンビン県のハラム・チョドゥオック工業地帯にある2万6000平方メートル。同社は事業維持のため、これまでに自動車、トラック、機械、製造設備などの幾つかかの資産を売却。従業員数を約4000人から数十人にまで削減した。関係者によると、同社は利用可能な資源を活用しつつ、未使用資産の譲渡先を探している。同社の最近の財務報告書によると、2023年の売上高は82億ドン(約5000万円)で、前年の2900億ドン超から大幅に減少した。

◎マレーシア

1. ゲンティン、国内のカジノ2カ所を一時閉鎖

マレーシアのカジノ運営会社ゲンティン・マレーシアは2月28日、パハン州のカジノ統合型リゾート(IR)「リゾーツ・ワールド・ゲンティン(RWG)」で運営するカジノ3カ所のうち2カ所を閉鎖した。閉鎖したのは「ゲンティン・カジノ1」と「ゲンティン・カジノ2」で、営業再開時期は明らかにしてない。残る「スカイカジノ」は営業を継続する。ゲンティン・マレーシアは同日、地元各紙がカジノ2カ所の閉鎖について報じたことを受けて、「運営効率と顧客サービスの改善に向けて施設を改修するため一時的に閉鎖する」と発表し、完全に閉鎖するわけではないと説明した。RWGを巡っては、ゲンティン・カジノ1とゲンティン・カジノ2の客足が新型コロナウイルス禍を機に鈍り、スカイカジノに客が集中していると一部で報じられていた。

◎フィリピン

1. 衣料業界、賃上げ法成立で12万人失業も

フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は、最低賃金の引き上げ法が成立した場合、業界全体の従業員の3分の2に相当する12万人以上が失業する恐れがあると警告した。衣料品輸出業者連盟は「業界には賃上げを負担する余裕がない」との見方を示し、政府に賃金助成金の支給を求めた。国内の衣料品業界では、同法が成立しない場合でも年内に2万2,000人規模の人が削減されるリスクがある。世界的な需要減退の影響を受け、輸出額は前年比11%減の12億米ドル(約1,800億円)に落ち込むと予想されている。

◎インド

1. ドバイ、インド人に5年有効のマルチビザ導入

アラブ首長国連邦(UAE)ドバイは、インド人に対し、複数回の入国が可能なマルチビザ(数次査証)を導入した。有効期間は5年間。インドからの旅行者を一層呼び込むことが目的。申請を承認してから2~5営業日以内に発行する。ビザの保有者は90日間の滞在を認められ、1回に限り滞在日数を同期間延ばすことができる。ただし、年間の滞在日数は180日を超えないこととしている。ドバイ経済観光局(DET)によると、2023年にドバイを訪れ、宿泊したインド人は246万人と国・地域別で最も多かった。前年から34%増加した。新型コロナウイルスが流行する前の19年との比較でも25%増えた。ドバイ経済観光局のバデル・アリ・ハビブ地域責任者(近隣市場担当)は、「インドはドバイが経済成長を実現する上で重要な役割を果たし、ビジネス、投資、観光のハブとしてのドバイの地位をさらに高めてくれる」と述べた。23年に海外からドバイを訪れ、宿泊した旅行者数は前年比19%増の1,715万人だった。

2. 地場不動産、高齢者住宅の開発に40億ルピー

インドの不動産開発アジアナ・ハウジングは、40億ルピー(約72億円)を投じ、南部チェンナイで高齢者向け住宅を開発する。この事業による売上高は80億ルピーを目指す。チェンナイ近郊の職住一体型都市「マヒンドラ・ワールド・シティー」内に、賃貸住宅として建設する。敷地面積は17.9エーカー(約7万2,400平方メートル)。第1期工事は8年間かけて258戸を整える。建設費は主に自己資金を使い、8~10%は借り入れで賄う。アジアナは、デリー首都圏(NCR)や西部ラジャスタン州ジャイプール、同マハラシュトラ州ラバサ、チェンナイで七つの高齢者向け住宅事業を展開している。高齢者向け住宅市場は、集合住宅の賃貸が人気を集めており、今後も毎年30%以上の成長が期待できるという。インド統計・計画実施省によると、インドの総人口に占める60歳以上の割合は、2050年までに20.8%に到達。22年比で2倍になる見通しだ。

◎オーストラリア

1. コロナ禍の新卒者、3年で雇用条件が大改善

新型コロナウイルスの大流行が始まる直前の2019年にオーストラリアの大学を修了し、20年初頭に就職した人のうち、新卒でフルタイムで就職した人は70.3%だったのに対し、3年後の23年には正規雇用率が91.7%とコロナ禍前を上回る記録的な高さに上昇したことが政府の大規模調査で分かった。逼迫(ひっぱく)した労働市場を背景に、3年間で給与も大幅に増加している。給与の中央値は、学士では20年には6万5,000豪ドル(約640万円)だったが、23年には8万3,500豪ドルに、修士(コースワーク)では同8万8,700豪ドルから10万8,000豪ドルに増加した。卒業3年後の正規雇用率は、地方部が92.5%で、都市部(91.5%)よりも高かった。調査は、政府の学習・教育の質に関する指標のためのデータセットの一環で、4万人以上の新卒者が対象となった。クリア教育相は25日に高等教育部門に関するレビューを発表したが、より多くの若者に学位取得を奨励する内容になるとみられている。同相は、今後学位を必要とする職がさらに増えたとし、調査結果は高等教育の価値と大学進学による恩恵を示すものだと述べた。

2. スーパー価格つり上げ疑惑、怒れる客増加

生活コストの急騰に対する消費者の不満が、威圧的態度としてスーパーのレジスタッフに向かっている――。オーストラリアの小売り大手コールズのトップが明かした。スーパーの価格設定には現在、つり上げ疑惑に対する厳しい目が向けられているが、コールズは値上げは正当な範囲内だとして否定している。小売店員に対する暴力事件が2021年と比較して56%増加したことを受け、西オーストラリア(WA)州は小売店員に対する暴力罪の厳罰化を決めた。最も厳しい処罰は禁錮刑7年で、略式起訴の場合は禁錮刑3年と罰金3万6,000豪ドル(約353万円)となる。店員に向かって物を投げる、唾を吐く、たたくといった行為が対象となる。

以上